株 主 各 位

第75回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第７５期（２０１６年4月1日から２０１７年3月３１日まで）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

株式会社 LIXILグループ

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.lixil.com/jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結計算書類の作成基準

連結計算書類の作成にあたっては、会社計算規則第120条第１項に基づき、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠し作成しております。

なお、連結計算書類は、同項後段の規定により、IFRSで求められている開示項目の一部を省略しております。

また、IFRSへの移行日は2013年４月１日でありますが、当連結会計年度の連結計算書類がIFRSに準拠し作成する最初の連結計算書類となります。

⑵ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	215社
主要な連結子会社の名称	株式会社ＬＩＸＩＬ 株式会社ＬＩＸＩＬビバ 株式会社ＬＩＸＩＬトータル販売 株式会社ＬＩＸＩＬトータルサービス 株式会社川島織物セルコン ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社 GraceA株式会社 GROHE Group S.à r.l. Permasteelisa S.p.A. ASD Holding Corp. A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. TOSTEM THAI Co., Ltd. ＬＩＸＩＬ INTERNATIONAL Pte. Ltd. ＬＩＸＩＬ GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. 驪住通世泰建材（大連）有限公司

当連結会計年度より、ファーストインスペクションサービス株式会社ほか５社は新たに設立したことなどから、連結の範囲に含めております。

ハイビック株式会社ほか１社はすべての株式を譲渡したことから、また、株式会社ティ・アール・エスほか３社は清算したことなどから、連結の範囲から除外しております。株式会社日本住宅保証検査機構の株式の一部を譲渡したことにより、同社および同社の子会社１社を連結の範囲から除外しております。ＬＩＸＩＬ Vietnam CorporationはAMERICAN STANDARD VIETNAM Co., Ltd.を吸収合併しております。GROHE Group S.à r.l.はGraceB S.à r.l.を吸収合併しております。

⑶ 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	70社
主要な持分法適用関連会社の名称	サンヨーホームズ株式会社 福井コンピュータホールディングス株式会社 株式会社建デポ

当連結会計年度より、株式会社日本住宅保証検査機構は株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

⑷ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類の作成にあたって、決算日が当社の決算日と異なる連結子会社については、当社の決算日に仮決算を行い、連結しております。

⑸　会計方針に関する事項

①　棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の原価を含んでおります。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、取得原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積コストを控除して算定しております。

連結財政状態計算書に計上される棚卸資産の帳簿価額は、定期的に見直しを行っております。長期にわたり滞留している場合、または当社グループが販売によって原価のすべてもしくは一部を回収できる見込みがない場合には、棚卸資産の帳簿価額を見積正味実現可能価額まで減額しております。

②　有形固定資産

有形固定資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地などの償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

・建物及び構築物　　：８～50年
・機械装置及び運搬具　　：７～12年
・工具、器具及び備品　　：２～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数および残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度および将来の連結会計年度に向かって適用しております。

処分時または継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得または損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

③　のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（またはそのグループ）に配分し、少なくとも年に１回および減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。のれんは、関連する資金生成単位（またはそのグループ）の処分時に認識を中止し、処分される事業の帳簿価額に含めて純損益として認識しております。

④　その他の無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

イ．個別取得した無形資産

当初認識時に取得原価で測定しております。

ロ．企業結合により取得した無形資産

取得日の公正価値で測定しております。

ハ．自己創設無形資産

当社および子会社（以下、当社グループ）内部で発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用として認識しております。

・使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
・無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
・無形資産を使用または売却できる能力
・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法

・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

・ソフトウェア　：５年
・顧客関連資産　：13～30年
・商標権　：５～20年
・技術資産　：６～10年

商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

耐用年数を確定できない無形資産または未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、少なくとも年に１回および減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。

なお、償却方法、見積耐用年数および残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度および将来の連結会計年度に向かって適用しております。

⑤　投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価、またはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産は、有形固定資産の建物及び構築物に準じた見積耐用年数にわたって定額法により減価償却を行っております。

なお、減価償却方法、見積耐用年数および残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度および将来の連結会計年度に向かって適用しております。

⑥　非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産などの非金融資産について、毎連結会計年度末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に１回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（またはそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（またはそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業区分よりも大きくならないように配分しております。なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施しておりませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

個別資産または資金生成単位（またはそのグループ）の回収可能価額は、個別資産または資金生成単位（またはそのグループ）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。個別資産または資金生成単位（またはそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスクなどを反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎連結会計年度末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合など、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位（またはそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産または資金生成単位（またはそのグループ）の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。のれんについて認識した減損損失は、戻し入れを行いません。

⑦　金融商品

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、貸付金及び債権、満期保有投資、および売却可能金融資産の各区分に分類しております。また、デリバティブ以外の金融負債をその他の金融負債の区分に分類しております。

イ．デリバティブ以外の金融資産

取引約定日において当初認識を行い、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、または当社グループが金融資産を譲渡し当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは資産に対する留保持分および関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

（ⅰ）貸付金及び債権

支払額が固定されているか、または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権は、貸付金及び債権に分類しております。貸付金及び債権は、当該金融資産の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じて、将来の現金受取額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

（ⅱ）満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは、満期保有投資に分類しております。満期保有投資は、実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

（ⅲ）売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、または貸付金及び債権もしくは満期保有投資のいずれにも分類されないものは売却可能金融資産に分類しております。

市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定しております。非上場株式については、評価技法を用いて算定された公正価値で測定しております。公正価値は、「5．金融商品に関する注記」に示した方法で決定しております。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識しております。ただし、減損損失は発生した連結会計年度の純損益として認識しております。

売却可能金融資産の認識が中止された場合、または減損損失が認識された場合には、当該時点までその他の包括利益として認識していた利得または損失は、その期間の純損益に振り替えております。

売却可能金融資産に係る配当は、配当を受領する株主の権利が確定した時点で純損益として認識しております。

（ⅳ）デリバティブ以外の金融資産の減損

デリバティブ以外の金融資産は、連結会計年度ごとに、減損の客観的な証拠があるかどうかを検討しております。売却可能金融資産に分類された上場および非上場株式については、著しくまたは長期

に公正価値が取得原価を下回る場合には、減損の客観的な証拠があるとみなします。売却可能金融資産に分類された償還可能証券およびすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

・発行者または債務者の財政状態の重大な悪化
・利息または元本支払の債務不履行、延滞
・発行者が破産するまたは財政的再編成を行う可能性が高い

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、金融資産の当初の認識以降に発生する１つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失を認識しております。

減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定しております。減損損失を認識する場合、貸倒引当金を用いて減損損失を金融資産の帳簿価額から間接的に控除する場合を除いて、減損損失額を金融資産の帳簿価額から直接減額します。売上債権などは期日を変更した債権も含め、回収不能と判断する場合には貸倒引当金が設定され、その後債権を放棄する場合または回収した場合には貸倒引当金を減額します。貸倒引当金の変動は、使用による減少を除き、純損益として認識しております。

その後の期間で、減損損失の金額が減少し、当該減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、過年度に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の債権の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、純損益を通して戻し入れます。

(b) 売却可能金融資産

売却可能金融資産については、その他の資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて減損損失を認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、取得原価と現在の公正価値との差額から、過年度に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。また、過年度に純損益で認識した売却可能資本性金融資産に対する減損損失は、戻し入れることはできません。減損後の公正価値の変動は、その他の包括利益を通して認識しております。

ロ．デリバティブ以外の金融負債

社債及び借入金、およびその他の金融負債は、当初認識時は、取引コスト控除後の公正価値で測定しております。当初認識後は、当該金融負債の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じて、将来の現金支払額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価で測定しております。支払利息は、実効金利法を適用して認識しております。金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

ハ．複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引コストは負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後の再測定は行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振り替え、利得および損失は認識しておりません。

ニ．デリバティブ（ヘッジ会計を含む）

為替リスク、金利リスクおよび商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップおよび商品スワップのデリバティブを利用しております。なお、デリバテ

ィブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件などを都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブをヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ、純損益に影響しうるものに対するヘッジであります。

ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引並びにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に有効であったか否かを判断するために継続的に評価しております。

ヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、もはやヘッジ会計として適格でない場合には、ヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分は、その他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結純損益計算書において純損益として認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

なお、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブは公正価値で認識し、公正価値変動額は連結純損益計算書において純損益として認識しております。

ホ．金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

⑧ リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリース契約をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース契約をオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引については、リース資産およびリース債務は、リース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。最低支払リース料総額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結純損益計算書で認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引については、支払リース料は連結純損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第４号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

⑨ 引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスクおよび不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより計上しております。引当金

の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資産除去債務については、原状回復費用および資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用および適用された割引率は毎連結会計年度見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算または控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

⑩ 従業員給付

イ．確定給付制度

当社および一部の連結子会社の従業員を対象に、確定給付型の制度として、主に国債などの市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランス制度および退職一時金制度を設けております。

確定給付制度債務の現在価値並びに関連する当期勤務費用および過去勤務費用は、予測単位積増方式に基づき、制度ごとに算定しております。割引率は、制度ごとの将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、当該割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づき設定しております。退職給付に係る負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する）を控除して算定しております。

退職給付に係る負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、発生した期において直ちに利益剰余金に振り替えております。再測定は、数理計算上の差異、並びに純利息費用に含まれる部分を除く、制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動で構成されます。また、勤務費用および純利息費用は発生した期に純損益として認識しております。

ロ．確定拠出制度

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。確定拠出年金は、雇用主が一定額の掛金を定期的に従業員の個人口座に拠出し、その拠出額以上の支払については法的または推定的債務を負わない退職後給付制度となっております。このため、従業員が勤務を提供した期間に応じて、確定拠出年金への拠出額を費用として処理しております。

ハ．短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与および有給休暇費用については、従業員から過年度および当連結会計年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

ニ．その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度および当連結会計年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を負債として処理しております。

⑪ 収益

当社グループは、取引単位ごとに収益を認識しております。取引の単位は原則として契約の単位とし、一つの契約の中に実質的に異なる複数の取引要素を含む場合には識別可能な個々の取引要素を取引の単位としております。また、複数の契約であっても、各々の契約が相互に密接に関連し、全体として一つの取引要素を構成している場合には、複数の契約を一つの取引単位としております。

イ．商品および製品の販売

当社グループは、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業およびキッチンテクノロジー事業などにおける商品および製品の販売を、代理店およびハウスメーカーなどを通じて行っております。一部商品および製品においては販売時に据付を伴う場合もあります。また、ホームセンターにおいては、住宅用建材などの販売を一般顧客に対して直接行っております。

これらの商取引については、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与および実質的な支配も保持せず、将来の経済的便益が流入する可能性が高く、かつ関連する収益および原価を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。収益は値引、割戻および消費税等の税金を控除した後の、受領したまたは受領可能な対価の公正価値で測定しております。

ロ．工事契約

当社グループは、主にビルディングテクノロジー事業において、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約から得られる収益について、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、当該工事契約に関連した収益を、連結会計年度末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。また、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。

工事契約資産は、連結会計年度末日におけるすべての進行中の工事契約について、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を上回る金額を計上しております。一方、工事契約負債は、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を下回る金額を計上しております。工事契約資産および工事契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

ハ．その他

当社グループは、住宅ソリューション事業や不動産関連事業などからなるその他のサービスなどにおいて、様々な役務の提供を行っております。当該役務提供に係る収益は、契約された役務提供が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で認識しております。

⑫　外貨換算

イ．外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートにより当社グループ各社の機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末日の為替レートにより機能通貨に換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算しております。

当該換算および決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

ロ．在外営業活動体

在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、連結会計年度末日の為替レートにより円貨に換算しております。収益および費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで円貨に換算しております。これらの換算差額はその他の包括利益として認識し、在外営業活動体を処分し支配を喪失した場合には、当該営業活動体に関連する換算差額の累計額を処分した期の純損益として認識しております。

⑬　消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

2．連結財政状態計算書に関する注記

⑴ 担保に供している資産

建物及び構築物	57百万円
土地	147百万円
計	204百万円

上記資産は、長期借入金242百万円の担保に供しております。

⑵ 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	5,013百万円
その他の金融資産（流動資産）	17百万円
その他の金融資産（非流動資産）	39,290百万円
計	44,320百万円

⑶ 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額　697,686百万円

⑷ 偶発債務

Permasteelisa S.p.A.およびその子会社の主に受注工事に係る契約履行義務などに対して、150,777百万円の債務保証を行っております。また、営業上の取引先に対する営業保証などに対して、4,148百万円の債務保証を行っております。

3．連結純損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、次の資産について減損損失を連結純損益計算書のその他の費用に計上いたしました。

（単位：百万円）

用途	事業区分	種類および金額	
基幹システム刷新	—	ソフトウェア仮勘定	9,172
アルミ建材製造設備	ハウジングテクノロジー事業	機械装置及び運搬具	1,646
		その他	142
		計	1,788
小売店舗	流通・小売り事業	建物及び構築物	199
		工具、器具及び備品	61
		投資不動産	86
		その他	14
		計	360
全社資産等	ハウジングテクノロジー事業　他	建物及び構築物	1,401
		機械装置及び運搬具	857
		土地	2,790
		ソフトウェア	618
		その他	293
		計	5,959
合計			17,279

基幹システム刷新については当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬにおいて現在開発中の基幹システムについて導入範囲の見直しを行ったため、アルミ建材製造設備については事業用資産から遊休資産へ用途を変更したため、小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、また、全社資産等については主として全社資産から遊休資産へ用途を変更したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。基幹システム刷新のために支出したソフトウェア仮勘定については、基幹システムの導入範囲のうち、将来において事業の用に供しない範囲に係る帳簿価額をすべて減額し、零としております。アルミ建材製造設備については、使用価値により測定しており、帳簿価額をすべて減額し、零としております。小売店舗については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8％で割り引いて算定しております。全社資産等については、主として処分コスト控除後の公正価値により測定しており、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額または類似資産の市場取引価格などに基づいて算定しております。

4．連結持分変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	－	－	313,054
自己株式	普通株式	26,092	10	741	25,361

(注) 1．自己株式の数は、当社が保有する自己株式の数および持分法適用関連会社が保有する当社株式について持分按分した株式の数の合計であります。
2．自己株式の増加株式数10千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株、持分法適用関連会社が取得した当社株式について持分按分した株式の増加０千株であります。
3．自己株式の減少株式数741千株は、ストック・オプションの行使による減少646千株、第三者割当による減少95千株、単元未満株式の買増しによる減少０千株であります。

⑵　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年５月17日取締役会	普通株式	8,609	30	2016年３月31日	2016年５月31日
2016年11月７日取締役会	普通株式	8,610	30	2016年９月30日	2016年11月25日
計		17,219			

(注) 配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年５月22日取締役会	普通株式	8,631	利益剰余金	30	2017年３月31日	2017年６月７日

(注) 配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

⑶ 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

第４回新株予約権	891,200株
第５回新株予約権	4,149,500株
第７回新株予約権	3,422,000株
第８回新株予約権	42,000株
2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	15,463,917株
2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	15,789,473株
計	39,758,090株

５．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

金融商品のリスクおよびそのリスク管理体制は、次のとおりであります。

① 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境の変動リスクに晒されております。経済環境・金融市場環境の変動リスクとして、具体的には、イ．為替変動リスク、ロ．金利変動リスク、ハ．資本性金融商品の価格変動リスク、およびニ．商品の価格変動リスクがあります。

イ．為替変動リスク

為替変動リスクは、当社グループ各社が機能通貨以外の通貨により取引を行うことから生じます。また、外貨建で取引されている製品の価格および売上収益などにも影響を与える可能性があります。

当社グループは、これら外貨建取引から生じる為替変動リスクを管理することを目的として、為替予約および金利通貨スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

ロ．金利変動リスク

当社グループ内の企業は固定金利と変動金利で資金を借入しているため、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されております。当社グループは、固定金利と変動金利の借入金の適切な組み合わせを維持すること、並びに金利スワップおよび金利通貨スワップを利用することによりリスクの軽減を図っております。

ハ．資本性金融商品の価格変動リスク

資本性金融商品の価格変動リスクは、主として当社グループが業務上の関係を有する企業の資本性金融資産（株式）を保有していることにより生じます。

当社グループは、この価格変動リスクを管理するために、定期的に時価や発行体の財務状況などを把握し、必要により保有の見直しを図っております。

ニ．商品の価格変動リスク

当社グループは、原材料（主にアルミ地金および銅）の価格変動を管理することを目的として、商品スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

② 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は、取引先の信用リスクに晒されております。

信用リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査および取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、契約相手先の債務不履行などの潜在的リスクを最小限に抑える必要があるため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。さらに、取引先の信用状態に応じて、担保・保証などの保全処置も講じております。なお、当社グループの顧客基盤は広範囲にわたっており相互に関連していないため、過度に集中したリスクのエクスポージャーを有しておりません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

各連結会計年度の末日現在における、保有する担保の評価額を考慮に入れない場合の信用リスクの最大エクスポージャーは、信用リスクに晒される金融資産の帳簿価額および「2．連結財政状態計算書に関する注記 ⑷ 偶発債務」に記載の金額により表されております。

③ 流動性リスク管理

当社グループは、社債及び借入金などにより資金を調達しており、それらの負債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。そのため、適時資金繰り計画を作成・更新するとともに十分な手元流動性および金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクの軽減を図っております。

⑵ 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における連結財政状態計算書計上額、公正価値およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結財政状態計算書計上額	公正価値	差額
資産			
貸付金及び債権	43,996	44,058	62
負債			
償却原価で測定する金融負債			
社債及び借入金	759,908	766,034	6,126
その他の金融負債	32,843	32,683	△ 160

（注）1．連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似している資産および負債、並びに経常的に公正価値で測定される資産および負債は含めておりません。

2．貸付金及び債権は、連結財政状態計算書のその他の金融資産に計上しております。

3．公正価値の測定方法は次のとおりであります。

貸付金及び債権、社債及び借入金、償却原価で測定するその他の金融負債	取引先または当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

6．投資不動産に関する注記

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸不動産などを有しております。当連結会計年度末における連結財政状態計算書計上額および公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結財政状態計算書計上額	7,143
公正価値	7,400

（注）1．連結財政状態計算書計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．投資不動産の公正価値は、主として、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額または類似資産の市場取引価格などに基づいております。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり親会社所有者帰属持分	1,902円18銭
⑵	基本的1株当たり当期利益	148円01銭

8．追加情報に関する注記

GraceA株式会社およびGROHE Group S.à r.l.等の完全子会社化について

当社の完全子会社である株式会社ＬＩＸＩＬ（以下、ＬＩＸＩＬ）は、2016年9月30日付で株式会社日本政策投資銀行（以下、ＤＢＪ）との間で株式譲渡契約を締結し、ＬＩＸＩＬとＤＢＪがそれぞれ50%の議決権を有するGraceA株式会社（以下、GraceA）が発行する議決権付株式のうち、ＤＢＪが保有するすべての株式を取得いたしました。これにより、GraceA、その100%子会社であるGraceB S.à r.l.（以下、GraceB）およびその子会社であるGROHE Group S.à r.l.（以下、ＧＲＯＨＥ）は、同日に当社が議決権を100%所有する子会社となっております。

また、ＬＩＸＩＬは、2017年4月7日付でGraceAが発行する無議決権株式のうち、金融機関などが保有する無議決権株式のすべてを取得いたしました。これにより、ＬＩＸＩＬはGraceAが発行する株式のすべてを保有することとなります。

⑴ 取引の目的

当社グループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っております。

その一環で、前連結会計年度において、GraceA、GraceBおよびＧＲＯＨＥなどを連結子会社化いたしましたが、今般、議決権を100%所有することでガバナンス強化、意思決定の迅速化およびシナジー創出早期化などによる企業価値最大化を目指すことと、金融費用低減という経済的合理性から、GraceAの株式を取得いたしました。

⑵ 議決権付株式の追加取得

① 株式取得の相手会社の名称
株式会社日本政策投資銀行

② 株式追加取得日
2016年9月30日

③ 取得したGraceAの議決権付株式の数および取得後の議決権付株式所有数

追加取得前の議決権付株式所有数	3,850,000株 （議決権所有割合： 50%）（持分比率：100%）
取得したGraceAの議決権付株式の数	3,850,000株
取得後の議決権付株式所有数	7,700,000株 （議決権所有割合：100%）（持分比率：100%）

④ 本件取引の会計処理の概要および財務上の影響

IFRSでは金融商品の性質に基づき金融負債と資本に区分する包括的な規定が設けられており、これに従い、当社の連結計算書類上、ＤＢＪが保有するすべてのGraceA株式（議決権付株式）は非支配持分ではなく負債性金融商品（短期借入金）として計上していることから、本件取引の実行前よりGraceA、GraceBおよびＧＲＯＨＥは持分比率100%の子会社として連結しております。このため、本件取引の実行による財務上の影響としては、当連結会計年度の連結財政状態計算書上、短期借入金43,950百万円（385百万ユーロ）の返済とその他の金融負債（未払利息）の支払として会計処理をしております。なお、当連結会計年度の連結純損益計算書および基本的1株当たり当期利益への影響は軽微であります。

⑶　翌連結会計年度における無議決権株式の取得の会計処理の概要および財務上の影響

IFRSでは金融商品の性質に基づき金融負債と資本に区分する包括的な規定が設けられており、これに従い、当社の連結計算書類上、金融機関などが保有するすべてのGraceA株式（無議決権株式）は非支配持分ではなく負債性金融商品（１年内返済予定の長期借入金）として計上していることから、翌連結会計年度の連結財政状態計算書上、１年内返済予定の長期借入金49,100百万円の返済とその他の金融負債（未払利息）の支払として会計処理する予定であります。なお、翌連結会計年度の連結純損益計算書および基本的１株当たり当期利益への影響は軽微であります。また、支払資金については、自己資金および借入金を充当しております。

９．重要な後発事象に関する注記

株式会社ＬＩＸＩＬビバの上場およびそれに伴う当社所有株式の売出し並びに同社の新株発行について

当社の完全子会社である株式会社ＬＩＸＩＬビバ（以下、ＬＩＸＩＬビバ）は、2017年４月12日に、東京証券取引所 市場第一部に上場いたしました。なお、株式上場に際し、当社は、当社が所有するＬＩＸＩＬビバの普通株式の一部を売出し、また、ＬＩＸＩＬビバは、新株発行により資金調達をいたしました。

⑴　上場の背景と目的

現在、国内におけるホームセンター市場は、他業態の小売業者との競合もあり、４兆円市場で飽和状態が続いております。一方で、ＢtoＢ（プロの事業者向けビジネス）の建材供給ビジネスに強みを持つＬＩＸＩＬビバは、ホームセンター他社と大きく異なる店舗形態、商品の品揃え、専門性の高いサービス提供を行うことで、独自の成長を遂げており、増収と堅調な利益成長を達成しております。

今回、ＬＩＸＩＬビバの経営陣より『上場企業となることで、さらなる企業信用力を獲得し、機動的な経営判断が可能なガバナンス体制と資金調達の手段を確保すると共に、より柔軟で積極的な店舗展開を実施し、さらなる成長を図っていきたい。』との申し出を受けました。これを受けて当社にて入念に協議した結果、当該申し出を受け入れることが、ＬＩＸＩＬビバや当社の企業価値向上に最適であるとの結論に至りました。

当社としては、ＬＩＸＩＬビバが上場を果たし、事業拡大の様々な選択肢を確保することは、リフォーム市場のさらなる拡大にとっても望ましいものと考えており、ひいては幅広くリフォーム商品を提供する当社の業容拡大に貢献することを期待しております。

当社は、水回り事業におけるグローバル化を進展させるべく、ＧＲＯＨＥやAmerican Standard、ＩＮＡＸ、ＬＩＸＩＬブランドを中心にシナジー効果の顕在化へ注力し、さらなる収益力の拡大を図っております。また、国内においては、リフォーム需要の創造を図るべく、エンドユーザーのリフォームに関する困りごとを『簡単・早い・明朗』で解決していく新サービス『リクシルＰＡＴＯリフォーム大作戦』を全国で展開しております。この取り組みは、施工業者の人手不足という日本の重要な課題にも対応しております。エンドユーザーのニーズに対応しリフォーム市場そのものを拡大させることは、当社の重要なミッションであるため、当社は、引き続きリフォーム市場における重要なチャネルであるＬＩＸＩＬビバとの資本関係並びに協力関係を継続する予定であります。

⑵　当社が所有するＬＩＸＩＬビバの普通株式の一部売出しについて
子会社の名称、事業内容および売出しの概要は、次のとおりであります。

イ．子会社の名称	株式会社ＬＩＸＩＬビバ
ロ．事業内容	家庭日用品、インテリア用品、住宅設備機器などの総合小売業および住宅リフォームなどの事業
ハ．売出株式の種類および数	引受人の買取引受けによる売出し　普通株式　14,903,800株 オーバーアロットメントによる売出し　普通株式　1,728,900株 計　16,632,700株
ニ．売却価額	32,392百万円（１株につき 1,947.50円）
ホ．株式受渡日	引受人の買取引受けによる売出し　2017年４月12日 オーバーアロットメントによる売出し　2017年５月 ２日

⑶　ＬＩＸＩＬビバの公募による新株発行について
公募による新株発行の概要は、次のとおりであります。

イ．募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
ロ．発行する株式の種類および数	普通株式　4,720,000株
ハ．発行価格	１株につき　2,050.00円
ニ．引受価額	１株につき　1,947.50円 この価額は、ＬＩＸＩＬビバが引受人より１株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
ホ．払込金額	１株につき　1,657.50円 この金額は、会社法上の払込金額であり、2017年３月27日開催のＬＩＸＩＬビバの取締役会において決定された金額であります。
ヘ．資本組入額	１株につき　973.75円
ト．引受価額の総額	9,192百万円
チ．発行価額の総額	7,823百万円 この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。
リ．資本組入額の総額	4,596百万円
ヌ．払込期日	2017年４月11日
ル．資金の使途	ホームセンター事業などにおける成長戦略の加速および既存店の競争力強化を目的に設備投資資金として充当する予定であります。

⑷　翌連結会計年度の連結純損益に与える影響額

当社は、上記⑵および⑶の取引後、ＬＩＸＩＬビバの発行済株式総数の52％を引き続き所有していることから、上記⑵および⑶の取引は支配関係が継続している子会社の株式の一部売却などに該当いたします。そのため、上記⑵に係る株式売却益および上記⑶に係る持分変動差額は、当社の翌連結会計年度の連結計算書類上、連結純損益計算書への利益の計上ではなく、資本剰余金の増加として計上されることから、本件取引による翌連結会計年度の連結純損益に与える影響額は軽微であります。

10. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

⑵ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑶ 引当金の計上基準

① 賞与引当金……従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 役員賞与引当金……役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑷ 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

⑸ 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

⑹ 消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

2．会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度から適用し、2016年４月１日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　17百万円

⑵ 保証債務額

下記の関係会社の債権流動化による譲渡高および借入債務に対し、保証を行っております。

ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社　90,954百万円

下記の関係会社の預り債務に対し、保証を行っております。

株式会社ＬＩＸＩＬ　369百万円

下記の関係会社の受注工事に係る契約履行等に対し、保証を行っております。

Josef Gartner GmbH　14,342百万円

下記の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

Grohe AG　545百万円

⑶ 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権　178,869百万円

短期金銭債務　323百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

配当金収入　5,816百万円

経営分担金収入　3,552百万円

その他の営業取引高　1,214百万円

営業取引以外の取引による取引高　879百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式　25,315,762株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価差額	2,869百万円
繰越欠損金	848百万円
投資有価証券評価損否認	660百万円
関係会社株式譲渡損繰延	109百万円
その他	508百万円
繰延税金資産小計	4,997百万円
評価性引当額	△4,117百万円
繰延税金資産合計	879百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△1,337百万円
関係会社株式譲渡益繰延	△ 961百万円
その他	△ 0百万円
繰延税金負債合計	△2,298百万円
繰延税金負債の純額	△1,419百万円

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しています。

7．関連当事者との取引に関する注記

⑴　子会社および関連会社等

（単位：百万円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	株式会社ＬＩＸＩＬ	所有 直接100%	株式の所有による支配管理、役員の兼任	出向者の受入（注１）	519	未払費用	107
				経営分担金の受取（注２）	3,088	未収入金	376
子会社	ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社	所有 直接100%	株式の所有による支配管理、役員の兼任	資金の貸付（注３）	178,342	短期貸付金	178,342
				利息の受取（注３）	705	未収入金	62
				債務保証（注４）	90,954	－	－
				保証料の受取（注４）	112	未収入金	7
子会社	Josef Gartner GmbH	所有 間接100%	株式の所有による支配管理	債務保証（注５）	14,342	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１）株式会社ＬＩＸＩＬが支給した出向者人件費について、実費精算を行ったものであります。

（注２）子会社の売上高および人員数を基礎として請求を行ったものであります。

（注３）貸出金利は、調達金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は、当事業年度末の貸付金残高を表示しております。

（注４）保証料率は、市場水準およびリスクの度合いを勘案し、合理的に決定しております。

（注５）当該保証は、受注工事に係る契約履行等に対する保証であります。なお、リスクの度合いを勘案し、保証料は収受しておりません。

⑵　役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

種　類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
役員及びその近親者	瀬戸　欣哉	（被所有）直接0.0%	当社取締役及び執行役	第三者割当による自己株式の引受（注１）	199	－	－
役員及びその近親者	松本　佐千夫	（被所有）直接0.0%	当社執行役	新株予約権の行使（注２）	23	－	－
役員及びその近親者	松村　はるみ	（被所有）直接0.0%	当社執行役	新株予約権の行使（注２）	11	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１）第三者割当による自己株式の引受は、2016年９月20日の取締役会決議に基づき割り当てられた自己株式の引受を記載しております。なお、取引金額は、払込金額に引受株式数を乗じた金額を記載しております。払込金額は、第三者割当による自己株式の処分に係る取締役会決議日の直前取引日（2016年９月16日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。また、引受株式数は、当社代表執行役社長瀬戸欣哉の基本報酬額相当額を払込金額で除した数（単元未満株式は切捨て）としております。

（注２）新株予約権の行使は、2012年４月17日の取締役会決議および2013年４月15日の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	1,677円01銭
⑵	１株当たり当期純利益	25円33銭

9．重要な後発事象に関する注記

株式会社ＬＩＸＩＬビバの上場およびそれに伴う当社所有株式の売出しについて

当社の完全子会社である株式会社ＬＩＸＩＬビバ（以下、ＬＩＸＩＬビバ）は、2017年４月12日に、東京証券取引所 市場第一部に上場いたしました。なお、株式上場に際し、当社は、当社が所有するＬＩＸＩＬビバの普通株式の一部を売出し、また、ＬＩＸＩＬビバは、新株発行により資金調達をいたしました。これにより、当社はＬＩＸＩＬビバの発行済株式総数の52％を引き続き所有することとなります。

⑴ 上場の背景と目的

現在、国内におけるホームセンター市場は、他業態の小売業者との競合もあり、４兆円市場で飽和状態が続いております。一方で、ＢtoＢ（プロの事業者向けビジネス）の建材供給ビジネスに強みを持つＬＩＸＩＬビバは、ホームセンター他社と大きく異なる店舗形態、商品の品揃え、専門性の高いサービス提供を行うことで、独自の成長を遂げており、増収と堅調な利益成長を達成しております。

今回、ＬＩＸＩＬビバの経営陣より『上場企業となることで、さらなる企業信用力を獲得し、機動的な経営判断が可能なガバナンス体制と資金調達の手段を確保すると共に、より柔軟で積極的な店舗展開を実施し、さらなる成長を図っていきたい。』との申し出を受けました。これを受けて当社にて入念に協議した結果、当該申し出を受け入れることが、ＬＩＸＩＬビバや当社の企業価値向上に最適であるとの結論に至りました。

当社としては、ＬＩＸＩＬビバが上場を果たし、事業拡大の様々な選択肢を確保することは、リフォーム市場のさらなる拡大にとっても望ましいものと考えており、ひいては幅広くリフォーム商品を提供する当社の業容拡大に貢献することを期待しております。

当社は、水回り事業におけるグローバル化を進展させるべく、ＧＲＯＨＥやAmerican Standard、ＩＮＡＸ、ＬＩＸＩＬブランドを中心にシナジー効果の顕在化へ注力し、さらなる収益力の拡大を図っております。また、国内においては、リフォーム需要の創造を図るべく、エンドユーザーのリフォームに関する困りごとを『簡単・早い・明朗』で解決していく新サービス『リクシルＰＡＴＴＯリフォーム大作戦』を全国で展開しております。この取り組みは、施工業者の人手不足という日本の重要な課題にも対応しております。エンドユーザーのニーズに対応しリフォーム市場そのものを拡大させることは、当社の重要なミッションであるため、当社は、引き続きリフォーム市場における重要なチャネルであるＬＩＸＩＬビバとの資本関係並びに協力関係を継続する予定であります。

⑵ 当社が所有するＬＩＸＩＬビバの普通株式の一部売出しについて
子会社の名称、事業内容および売出しの概要は、次のとおりであります。

イ．子会社の名称	株式会社ＬＩＸＩＬビバ
ロ．事業内容	家庭日用品、インテリア用品、住宅設備機器などの総合小売業および住宅リフォームなどの事業
ハ．売出株式の種類および数	引受人の買取引受けによる売出し　普通株式　14,903,800株 オーバーアロットメントによる売出し　普通株式　1,728,900株 計　16,632,700株
ニ．売却価額	32,392百万円（１株につき 1,947.50円）
ホ．株式受渡日	引受人の買取引受けによる売出し　2017年４月12日 オーバーアロットメントによる売出し　2017年５月 ２日

⑶ 翌事業年度の損益に与える影響額
当社は、本取引により、翌事業年度の損益計算書において、株式売却益24,075百万円を計上することとなります。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記
当社は、連結配当規制適用会社であります。

11. その他の注記
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。